

## 拒絶理由通知書



特許出願の番号

特願 2003-091393

起案日

平成19年 4月11日

特許庁審査官

松田 岳士

3137 5P00

特許出願人代理人

香取 孝雄 (外 1名) 様

適用条文

第29条第1項、第29条第2項、第36条



この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

## 理 由

1. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第1号に規定する要件を満たしていない。

## 記

請求項4は請求項1に従属しているから、この請求項4に係る発明の「制御手段」は、「感度設定」とシーンに関する「判断結果」とに応じて制御信号を生成するかのようであるが、発明の詳細な説明には、「感度設定」とシーンに関する「判断結果」とに応じて制御信号を生成する「制御手段」は記載されていない。(段落【0059】－【0063】、及び、図3には、シーン(混色が目立つ画像か否か)の判別結果に応じて駆動周波数を決定することが記載されているが、感度設定に応じた制御を行うことは記載されていない。

なお、段落【0051】、【0059】－【0063】等の記載を参照するに、発明の詳細な説明に記載されている「制御手段」は、「感度設定」とシーンに関する「判断結果」とのいずれかにに応じて制御信号を生成するものと認められる。)

よって、請求項4－6に係る発明は、発明の詳細な説明に記載したものでない。

2. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。



## 記

(1) 請求項1の「前記選択した感度設定に応じて水平方向に前記信号電荷を転送する水平転送信号の周波数を通常の周波数より低くする」という記載では、「通常」とは如何なる状態か、及び、どのような感度設定の場合に通常の周波数より低く設定するのかが明示されていないため、「感度設定」と「水平転送信号の周波数」との対応関係が不明である。

(2) 請求項4には「システム制御手段」に関して「該判別結果に応じて(中略)前記制御信号を生成する」と記載されているが、この請求項4が従属している請求項1には「選択した感度設定の情報に応じた制御信号を生成するシステム制御手段」と記載されており、請求項4に係る発明の「システム制御手段」が、何に応じて制御信号を生成するのかが不明りょうである。

よって、請求項1－6に係る発明は明確でない。

3. この出願は、発明の詳細な説明の記載が下記の点で、特許法第36条第4項に規定する要件を満たしていない。

## 記

段落【0039】の「・・・第1周波数とこの周波数の半分程度に低下させた第2周波数を発振する。」なる記載と「具体的に、第1周波数をたとえば3MHzとし、第2周波数を2倍の6MHz・・・」なる記載とは、記載内容が整合していない。

よって、この出願の発明の詳細な説明は、当業者が請求項1－6に係る発明を実施することができる程度に明確かつ十分に記載されていない。  
場合には拒絶の理由が通知される。

4. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

5. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野にお

ける通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項: 1、2

引用文献: 1

備考:

[請求項1、2について]

引用文献1には、設定した露光時間(感度)が長い場合(高感度撮影の場合)には、CCDの駆動周波数を低くする電子カメラが記載されている。

(なお、長時間露光を高感度撮影と称することは、例えば特開2001-339642号公報に記載されているように、当該技術分野において一般的になされていることである。)

#### 引用文献等一覧

1. 特開2000-032332号公報 ✓

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

#### <補正等の示唆>

(1) 請求項1において請求項2に規定されている点を明示するとともに、何をもって「高感度」というのか、その定義が明らかとなれば、上記拒絶理由4、5は解消するものとする。

(2) 明細書を補正した場合は、補正により記載を変更した個所に下線を引くこと(特許法施行規則様式第13備考6)。

(3) 補正は、この出願の出願当初の明細書又は図面に記載した事項のほか、出願当初の明細書又は図面に記載した事項から自明な事項の範囲内で行わなければならない。補正の際には、意見書で、各補正事項について補正が適法なものである理由を、根拠となる出願当初の明細書等の記載箇所を明確に示したうえで主張されたい。(意見書の記載形式は、無効審判における訂正請求書の記載形式を参考にされたい。)

(4) なお、上記の補正等の示唆は法律的效果を生じさせるものではなく、拒絶理由を解消するための一案である。明細書及び図面をどのように補正するかは出願人が決定すべきものである。

-----  
先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野     I P C   H 0 4 N 5 / 2 2 2 - 5 / 2 5 7  
                             H 0 4 N 5 / 3 0 - 5 / 3 3 5  
                             H 0 4 N 9 / 0 4 - 9 / 1 1

・先行技術文献     特開 2 0 0 0 - 0 3 2 3 3 2 号公報  
                             特開平 0 2 - 0 0 5 4 7 4 号公報  
                             特開平 1 1 - 2 8 4 9 1 4 号公報

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部映像機器   松田 岳士

TEL. 03 (3581) 1101   内線 3581

FAX. 03 (3501) 0715